

2030年までの重点方針	指標項目	基準値 (2021)	最新値 (2024)	目標値 (2030)	進捗状況	理由 (順調(A)、やや遅れ(B)、遅れ(C)となった理由)
重点方針1 生物多様性に配慮したまちづくりの推進	市内における自然共生サイトの認定数(累計)	0か所	4か所	5か所以上	A	認定場所 ・2023年度 テクノ中本店ビル屋上ビオトープ、なごや東山の森 ・2024年度 三五 ECO35、八竜緑地・金城学院大学の里山
	都心の生きもの復活事業の実施か所数(累計)	5か所	13か所	20か所以上	A	実施場所 2021年度 5か所 2022年度 2か所 2023年度 2か所 2024年度 4か所
	新たに確保された緑の面積(累計)	31ha	165.5ha (4か年)	400ha (2021年度からの10か年)	A	緑化地域制度による緑化面積が増加したため。
重点方針2 社会変革につながる取り組みの促進	暮らしの中で生物多様性に配慮した行動をしている市民の割合	55.5%	50.7%	60%	C	市民の生物多様性の認知度は8割以上と高く、取り組みの成果であると考えている。一方、生物多様性の危機や生活との関わりは実感しにくいため行動変容にはつながらなかったと推察される。市民の行動変容につながるような分かりやすい啓発を行っていく。
	なごやSDGsグリーンパートナーズ登録認定数(累計)	2761件	2,994件	4300件	C	新規登録・認定事業所の獲得に向け、制度周知に努めたが、登録・認定数の大幅な増加にはつながらなかったため。
重点方針3 自然と共生する人づくり	暮らしの中で生物多様性に配慮した行動をしている市民の割合(再掲)	55.5%	50.7%	60%	C	市民の生物多様性の認知度は8割以上と高く、取り組みの成果であると考えている。一方、生物多様性の危機や生活との関わりは実感しにくいため行動変容にはつながらなかったと推察される。市民の行動変容につながるような分かりやすい啓発を行っていく。
	市民団体、事業者、教育機関など「なごや環境大学」を支える団体数(累計)	510団体	545団体	565団体	A	共育講座や主催講座、情報の発信をより充実した、魅力のある展開となるよう推進したため。
重点方針4 生物多様性保全の拠点・ネットワークの強化	なごや生きものライブラリーの閲覧数(年間)	24883件	70,470件	50000件	A	「生きものクイズ」や「生きものマップ」の追加、「生きものコラム」の更新など、内容の充実に努めてきたことが、閲覧数の増加に結びついていると考えている。
	市民参加型生きもの調査の延べ参加者数(累計)	2630人	13,946人	34000人	A	2024年度 4,187人 市民協働による調査・保全活動 1810人 水質モニタリング 616人 なごやいきものクエスト 1,761人 2023年度 4,147人 2022年度 2,982人 2021年度 2,630人

区分	状況把握項目	現状値 (2021年度)	最新値 (2024年度)	参考数値 (2023年度)
緑	緑被率	21.5% (2020年度)	21.5% (2020年度)	21.5% (2020年度)
	市民1人当たりの都市公園の面積	7.0㎡	7.1㎡	7.1㎡
	名古屋の「みどり」が多いと思う市民の割合	66.3% (2020年度)	66.3% (2020年度)	66.3% (2020年度)
	名古屋の「みどり」に満足している市民の割合	65.9% (2020年度)	65.9% (2020年度)	65.9% (2020年度)
	主な緑のまちづくり活動に携わった市民の延べ人	35,000人	182,000人	141,000人
水循環	雨水の浸透・貯留率	15.1% (2020年度)	15.1% (2020年度)	15.1% (2020年)
	雨水の蒸発散率	22.5% (2020年度)	22.5% (2020年度)	22.5% (2020年)
	雨水の直接流出率	62.4% (2020年度)	62.4% (2020年度)	62.4% (2020年)
農	生産緑地の面積	229.0ha	183.7ha	194.1ha
	農家や企業等が新たに開設した市民農園の区画数 (2020年度からの累計)	28区画	142区画	101区画
動植物種	レッドリスト掲載種数	植物335種 動物419種 (2019)	植物335種 動物419種	植物335種 動物419種 (2019年度)
	定着または確認されたことがある特定外来生物の種数	25種	27種類	27種
	市民から寄せられた生物情報数	195件	333件	337件
	生物多様性について言葉も意味も知っている市民の割合	44.0%	47.8%	40.6%
	フェアトレードを言葉も意味も知っている市民の割合	35.9%	40.6%	37.5%
	商品購入時に、環境情報(環境ラベルや説明文)を参考にしている市民の割合	38.7%	42.8%	32.4%
	エシカル消費の普及・啓発イベント等における理解度	94.0%	92.9%	92.5%
	なごや生物多様性センター及びなごや生物多様性保全活動協議会における身近な自然の調査・保全活動の参加者数	2,091人	1,810人	2,298人
	なごや生物多様性センター及びなごや生物多様性保全活動協議会における生物多様性に関する講座等の参加者数	1,107人	5,109人	4,323人
	なごや生物多様性保全活動協議会構成会員数	64団体・個人	72団体・個人	71団体・個人
	環境学習センターの利用者数	21,319人	33,009人	30,673人
	市民団体、事業者、教育機関などによる「なごや環境大学」の共育講座数	125講座	132講座	146講座
	あいち生物多様性企業認証を取得した市内の事業者数 (累計)	12社(2022年度)	25社	18社

《2025年度 都市の生物多様性評価》名古屋市

※国土数値情報について  
・ダウンロードサービス土地利用細分メッシュ（100m）：<https://nlftp.mlit.go.jp/ksj/gml/datalist/KsjTmplt-L03-b-2021.html>を使用  
・2025年度調査は現時点の最新版（2021年度）、2016年度調査は当時の最新版（2015年度）のデータを使用し算出・図面を作成した。  
※名古屋市の情報について  
・2025年度は、最新の数値等を使用

指標項目		概要	算定方法	データ 取得元	2016年度	2025年度	増減	2016 年度比																		
生態系・ ハビタットの 多様性	指標 1	緑地等の現況（都市における生物多様性確保のポテンシャルを有する緑地等の割合）	（都市計画区域内において法令等に基づき確保されている、生物多様性確保のポテンシャルを有する緑地等内の緑被地・水面等の総面積）÷ 都市計画区域面積 × 100	国土 数値情報	12.64%	12.72%	↑	101%																		
	指標 2	法令等に基づき確保されている緑地等の状況（都市における生物多様性確保のポテンシャルを有する、法令等に基づく継続性のある緑地等の割合）	（都市計画区域内において法令等に基づき確保されている、生物多様性確保のポテンシャルを有する緑地等内の緑被地・水面等の総面積）÷ 都市計画区域面積 × 100	名古屋市	9.84%	9.38%	↓	95%																		
	指標 3	都市におけるエコロジカルネットワークの状況	森林メッシュを対象として、それぞれの森林メッシュから半径250m以内の森林メッシュを連続性のある緑地とみなし、以下の計算式により算定する （計算にあたっては、各森林メッシュに125mバッファを発生させ、バッファが交差する森林メッシュを250m以内の同一グループとする）。 I3=(A1^2+A2^2+A3^2+…+An^2)/Atotal スコアの位置＝（指標値I3/ Atotal）*100 n　：都市における生物多様性確保のポテンシャルを有する緑地等の総数 Atotal　：上記緑地等の総面積 A1～An　：上記緑地等のそれぞれの面積	国土 数値情報	指標値（I3）																					
					162.44	133.25	↓	82%																		
スコアの位置																										
					10.04%	8.46%	↓	84%																		
(都市の取 り組み)	指標 4	動植物種の状況 （都市に生息・生育する動植物種数に関する調査の実施状況）	地方公共団体における、生物調査の実施内容について、下記項目の状況に応じて評価する。 実施状況に応じて、5段階で評価する	名古屋市	d	b	↑	2ラン ク上昇																		
			<table><tr><th>評価</th><th>②③⑤⑥⑦の実施状況</th><th>④（実施頻度）</th></tr><tr><td>2024</td><td>a 全て実施</td><td>毎年実施</td></tr><tr><td></td><td>b 全て実施</td><td>毎年実施せず</td></tr><tr><td></td><td>c 3つまたは4つ実施</td><td></td></tr><tr><td>2015</td><td>d 1つまたは2つ実施</td><td>(実施頻度によるe-e間の評価の変更なし)</td></tr><tr><td></td><td>e 実施なし</td><td></td></tr></table> ※①の「調査の実施」は必須とする（実施していなければe評価）	評価	②③⑤⑥⑦の実施状況	④（実施頻度）	2024	a 全て実施	毎年実施		b 全て実施	毎年実施せず		c 3つまたは4つ実施		2015	d 1つまたは2つ実施	(実施頻度によるe-e間の評価の変更なし)		e 実施なし						
			評価	②③⑤⑥⑦の実施状況	④（実施頻度）																					
			2024	a 全て実施	毎年実施																					
				b 全て実施	毎年実施せず																					
				c 3つまたは4つ実施																						
			2015	d 1つまたは2つ実施	(実施頻度によるe-e間の評価の変更なし)																					
				e 実施なし																						
			生物調査の実施実績	①都市に生息・生育する動植物の種数に関する調査の実施 (選択肢) ①-1 実施している ①-2 実施していない	名古屋市	①-1 実施している	①-1 実施している	-	-																	
			生物調査の実施頻度	②上記調査の継続実施の有無 (選択肢) ②-1 10年以上の実施あり ②-2 5年以上10年未満の実施あり ②-3 2年以上5年未満の実施あり ②-4 1回だけ ※→②-1～3を「継続実施」とみなす	名古屋市	②-1 10年以上の実施あり	②-1 10年以上の実施あり	-	-																	
③上記調査の定期的な実施の有無 (選択肢) ③-1 毎年実施 ③-2 2年に1回 ③-3 3年または4年に1回 ③-4 5年に1回 ③-5 5年以上間隔を開けて定期的に実施 ③-6 不定期に実施 ※→③-1～5を「定期的な実施」とみなし評価項目「③」を満たすと判定 →③-1を評価項目「④」における「毎年実施」とみなす	名古屋市	③-3 3年または4年に1回		③-4 5年実施	↓																					
調査結果の 時点間比較 の可否	④上記調査の実施頻度（上記③の結果を使用） ④-1 毎年実施 ④-2 毎年実施せず	名古屋市	④-2 毎年実施せず	④-2 毎年実施せず	-																					
	⑤上記調査の調査地点の固定 (選択肢) ⑤-1 5地点以上固定 ⑤-2 3地点または4地点固定 ⑤-3 1地点または2地点固定 ⑤-4 固定していない →⑤-1～3を「調査地点が固定されている」とみなす	名古屋市	⑤-4 固定していない	⑤-1 5地点以上固定	↑	3ラン ク上昇																				
	⑥上記調査の対象動植物種の固定 (選択肢) ⑥-1 5分類群以上固定 ⑥-2 3分類群以上固定 ⑥-3 1分類群以上固定 ⑥-4 固定していない →⑥-1～3を「対象動植物種が固定されている」とみなす	名古屋市	⑥-4 固定していない	⑥-3 1分類群以上固定	↑	1ラン ク上昇																				
	⑦上記調査の観察・計測方法の記録保管 (選択肢) ⑦-1 整理・保管している ⑦-2 整理・保管していない	名古屋市	⑦-2 整理・保管していない	⑦-1 整理・保管している	↑	1ラン ク上昇																				

生態系サービス	指標5	① 地球温暖化への対応 (都市緑化等による温室効果ガス吸収量)	温室効果ガスを吸収する樹林地の面積 (ha) <都市における森林面積> × 10.11 (t-CO2/ha・年)	国土 数値情報	16,357.73	15,915.91	↓	97%	
		② 緑地の冷涼化効果 (緑地等による樹冠被覆面積)	温室効果ガスを吸収する樹林地の面積 (ha) <都市における森林面積> ÷ 都市計画区域面積 × 100	国土 数値情報	4.97	4.82	↓	97%	
		③ 水量の調節 (緑地等による透水効果)	浸透可能なポテンシャルを有する土地の面積 <都市における緑地面積> ÷ 都市計画区域面積 × 100	国土 数値情報	12.64	12.72	↑	101%	
都市の取組	指標6	行政の生物多様性取組状況(都市の行政計画における生物多様性の確保への配慮の状況)	下記①～⑭の各項目において、当てはまる取組があれば「該当項目」としてカウントし、14項目のうちの該当項目数を指標値とする。	名古屋市	10	14	↑	4項目増	
			現況調査及び分析・評価	①緑被地、動植物の分布状況や生息・生育状況等に関する地方公共団体独自の調査を実施しているか。	名古屋市	○	○	-	-
				②生態系の保全や動植物種等の保護のための法令の規制等の状況やエコロジカルネットワークの形成を図っていく上で関連する計画・事業等を調査しているか。	名古屋市	×	○	↑	-
				③動植物の生息地又は生育地となる緑被地・水面等を、地形、水系、植生等の特性、生息・生育する動植物の特性、法令の規制等による緑地の担保性等からエコロジカルネットワークの構成要素として評価しているか。	名古屋市	○	○	-	-
			目標、緑地の配置指針、施策の立案	④生物多様性の確保に関する目標を位置付けているか。	名古屋市	×	○	↑	-
				⑤生物多様性の確保のためのエコロジカルネットワークの形成方針、緑地の配置方針を位置付けているか。	名古屋市	○	○	-	-
				⑥エコロジカルネットワークを形成する緑被地・水面等の保全・再生・創出に関する施策を1つ以上設定しているか。	名古屋市	○	○	-	-
				⑦エコロジカルネットワークを形成する緑被地・水面等の管理・活用に関する施策を1つ以上位置付けているか。	名古屋市	×	○	↑	-
				⑧都市の生物多様性の確保に関する上記以外の施策を1つ以上位置付けている	名古屋市	×	○	↑	-
				⑨都市の生物多様性に関する他の計画との整合が図られているか。	名古屋市	○	○	-	-
				⑩施策の実施に必要な予算を確保し、施策を実施しているか。	名古屋市	○	○	-	-
			計画の実施・点検・評価	⑪施策実施状況を把握しているか。	名古屋市	○	○	-	-
				⑫施策効果を把握し、その点検・評価を行っているか。	名古屋市	○	○	-	-
				⑬施策の実施・点検・評価に際し、地方公共団体内の部局間の連携を図るしくみがあるか。	名古屋市	○	○	-	-
				⑭施策の点検・評価結果を計画・施策に反映しているか。	名古屋市	○	○	-	-
	指標7	行政計画への住民等の参加状況(生物多様性の確保に関する都市の行政計画における住民・企業等の参加の状況)	下記①～⑧の各項目において、当てはまる取組があれば「該当項目」としてカウントし、8項目のうちの該当項目数を指標値とする。	名古屋市	6	8	↑	2項目増	
			計画の策定・公表	①住民等の意見を計画に反映する取組(*1)を実施している。 *1 公聴会、説明会、アンケート、パブリックコメント等の意見募集、学識経験者・地域住民等を含む委員会の設置 等	名古屋市	○	○	-	-
				②住民等への計画の公表等、広報・普及啓発活動を実施しているか。	名古屋市	○	○	-	-
			計画の実施・点検・評価	③NPO、住民、企業等の多様な主体と連携し、動植物の生息又は生育地となる緑地等の保全・再生・創出及び管理を行っているか。	名古屋市	○	○	-	-
				④NPO、住民、企業等の事業者等の多様な主体と連携し、外来生物の防除や、在来種の保全等に関する取組を行っているか。	名古屋市	○	○	-	-
				⑤計画に基づき、生物多様性に配慮した緑化方法等の住民等への周知等生物多様性に関する普及啓発の施策を実施しているか。	名古屋市	○	○	-	-
				⑥計画に基づき、生物多様性に関する環境教育の施策を実施しているか。	名古屋市	○	○	-	-
				⑦NPO、住民、企業等の事業者、教育・研究機関及び専門家等の多様な主体と連携し、継続的に施策の実施状況を把握し、施策効果の点検・評価を行っているか。	名古屋市	×	○	↑	-
				⑧住民等との協働による施策の点検・評価結果を計画・施策に反映しているか。	名古屋市	×	○	↑	-